

2026年5月14日

各位

株式会社北洋銀行

エムケーグループ様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、エムケーグループ様(北海道室蘭市、代表取締役:岩田 一秀様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

エムケーグループ様では、「脱炭素社会の実現」など3つの重要課題を特定し、主力事業であるプラント工事において電炉関連の工事受注高を増加させるなど、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【エムケーグループ様の概要】

グループ	エムケー商事株式会社
企業	エムケープラント有限会社
所在地	北海道室蘭市東町3丁目2-15
代表者	岩田 一秀 様
設立	2009年3月
業種	製造業、建設業、卸売業、(各種プラントに関する事業)

【契約記念の様子】



右：エムケー商事株式会社
エムケープラント有限会社
代表取締役 岩田 一秀 様

左：北洋銀行
中島町支店長 山上 昌徳

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

エムケーグループ

評価日：2026年4月30日

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、エムケーグループ(以下、エムケーグループまたは当グループという)のMKH株式会社(以下、MKHという)が、北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

グループ 構成企業	エムケー商事株式会社(以下、エムケー商事という) エムケープラント有限会社(以下、エムケープラントという) MKH株式会社	
グループ 代表者名	代表取締役 岩田 一秀	
所在地	北海道室蘭市東町3丁目2番15号(エムケー商事) 北海道室蘭市東町3丁目2番14号(エムケープラント) 北海道室蘭市東町3丁目2番15号(MKH)	
資本金	9,500,000円(エムケー商事) 5,000,000円(エムケープラント) 1,000,000円(MKH)	
従業員数	38人(グループ合算、役員含む) ※2026年1月現在	
事業内容	【エムケー商事】 ■ 製造業(プラント配管・製缶・機械加工品の製作および加工) ■ 卸売業(プラント配管・管継手等の販売) 【エムケープラント】 ■ 建設業(各種プラント・配管・製缶等工事、機械・機器据付工事) 【MKH】 ■ 持株会社(エムケープラント)	
沿革	1998年	角道 政幸氏がエムケープラント有限会社を設立
	2006年	新工場竣工、事務所を室蘭市東町3丁目2番14号へ移転

2009年 2019年 2023年 2024年 2026年	2009年	エムケー商事株式会社を設立、エムケー産業株式会社の事業を譲受
	2019年	エムケープラント有限会社の代表取締役役に角道 三知恵氏が就任
	2023年	エムケー商事株式会社に工事を新設（商社機能と施工を掛け合わせた一気通貫体制を確立）
	2024年	エムケープラント有限会社の代表取締役役に岩田 一秀氏が就任
	2026年	エムケープラント有限会社の持株会社として、MKH 株式会社を設立

(2)グループ理念・行動指針

エムケーグループは、以下の理念・行動指針を掲げている。人を資本と捉え、社員の安全を最優先とし、無理のない受注体制のもと確実にやり遂げることで、地域からの信頼を積み重ねている。また、室蘭市の主要産業であるプラント産業向けに資材供給から施工までを一貫して手掛けることで、地域産業の維持・発展に寄与している。

理念

苦境の時こそ発想を出し合いみんなで行
～信頼と技術、創意工夫～

行動指針

安全第一 = ①創意工夫 + ②信頼と技術 + ③発想の転換

(3)事業概要

エムケーグループは、室蘭市に本社を置く企業である。当グループは、プラント配管等の製作・加工・販売を行うエムケー商事、プラント配管等の工事を行うエムケープラント、エムケープラントの持株会社として経営管理を行う MKH で構成されている。

室蘭エリアは、製鉄・化学・エネルギー関連プラントが集積する工業エリアであり、当グループは地域のプラント設備ニーズに対応するため、製作・設置・メンテナンスを一気通貫で受注することで地域産業を支えている。

①エムケー商事

2009年に設立され、プラント配管材料、管工機材および工具類の販売と、配管・製缶加工を中心事業としている。

当グループは、地元需要に密着した事業展開をしていくため、地域企業の細かなニーズへ対応できる体制に強みを持ち、取引先のニーズを把握するため、ルート営業によるコミュニケーションを重視している。また、単なる部材の販売に留まらず、取引先が必要とする現場用特注部品や組立部材を提供するため、自社でプラント配管の製缶・機械加工を可能とする技術力を有している。納品においても、自社で配送業務を行うことで、現場への供給迅速性を高め、顧客の追加発注や資材ニーズに対応している。

【管工機材販売】



【プラント配管、製缶加工、機械加工品製作】



【出所：エムケー商事 HP】

②エムケープラント

1998年に設立され、管工事、鋼構造物、機械据付、溶接・製缶工事など多様な工種を一貫して請け負うプラント・建設施工会社である。室蘭エリアのプラント工事や建設工事を中心に受注しており、取引先のニーズにあわせた幅広い工種への対応や高い施工技術はもちろん、現場作業に留まらず、施工計画・設計の立案から現場の施工管理までを包括的に対応している。これにより、取引先のニーズに合わせた最適な施工提案・現場管理を実現している。

【主な施工】



▲食料タンク製作



▲破砕機メンテナンス



▲80m 風力タワーメンテナンス



▲40m ブレード出荷

【出所：エムケープラント HP】

③MKH

2026年に設立され、エムケープラントの持株会社として、経営管理を行っている。

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面

- 脱炭素社会の実現

エムケーグループは、脱炭素社会実現に向けた取り組みを進めている。その一環として事業所各所の LED 化について事務所では全電灯を切り替え済である。一方、工場については現状で LED への切り替えは全体の 7 割程度であり、順次 LED へ切り替えを行っていく。また、現在自社で排出した CO2 排出量の可視化を進めており、今後は排出量削減に向けた取り組みを進めていく方針である。

- 省資源・資源循環の推進

エムケーグループは、省資源・資源循環の取り組みを推進している。省資源化の取り組みとして契約書や請求書の電子化を進めるほか、資源循環の取り組みとして廃棄物のうち再利用が可能な鉄、ステンレスなどは廃棄せずに鉄くずとして売却または再資源化処理を施している。

(2) 社会面

- 処遇改善・資産形成支援

エムケーグループは、処遇改善および資産形成支援を推進している。具体的には、エムケー商事では 2026 年 2 月期に前期比 9%、エムケープラントでは 2025 月 4 期に前期比 8.5% の賃上げを実施している。また、老後資金の形成支援を目的に確定拠出年金（401k）を導入しており、制度の周知および加入促進に取り組んでいる。さらに、中長期的な資産形成機会の提供を目的に、職場つみたて NISA を導入しており、社員の将来にわたる生活基盤の強化に積極的に取り組んでいる。


- スキルアップ支援


エムケーグループは、社員のスキルアップ支援として、資格取得を後押ししている。業務において必要となる資格については、会社で全額費用負担を行っている。今後は、資格手当を設けることで、社員の主体的なスキルアップを後押しし、持続可能な人材育成を推進していく方針である。また、社外の講習会への参加を通じて、最新の法令・技術動向を把握することで、社員の安全意識と施工品質向上を促進している。


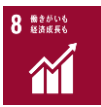
3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題 1	脱炭素社会の実現
取組内容	電炉関連工事の受注
目標・KPI	<p>【エムケー商事】</p> <p>2030年2月期までに電炉関連の受注を7件達成する（2026年2月期1件）</p> <p>【エムケープラント】</p> <p>2030年4月期までに電炉関連の受注を3件達成する（2025年4月期1件）</p>
貢献するSDGs	

重要課題 2	省エネルギーの推進
取組内容	工場照明のLED化を推進
目標・KPI	<p>【エムケー商事】</p> <p>2030年2月期までに、工場のLED化率100%を達成する（2026年2月期70%）</p> <p>【エムケープラント】</p> <p>2030年4月期までに、工場のLED化率100%を達成する（2025年4月期70%）</p>
貢献するSDGs	

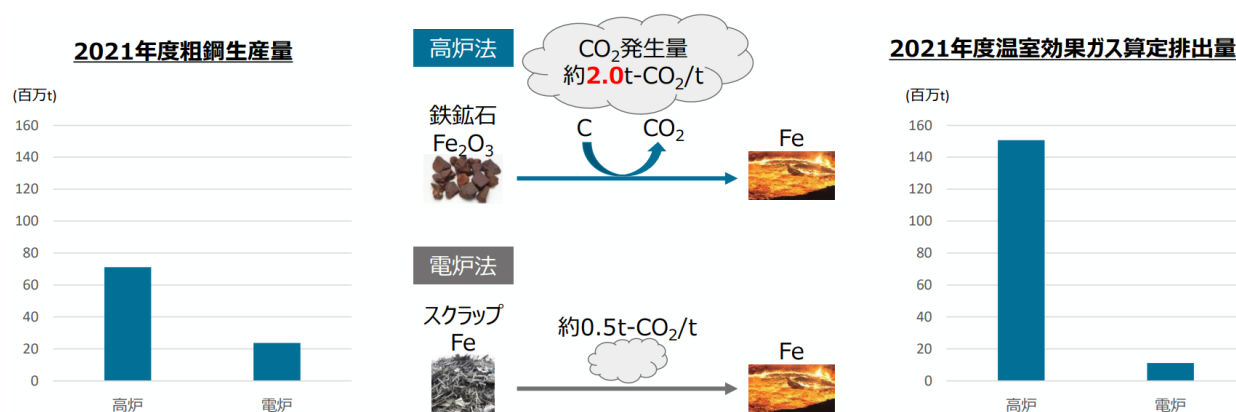
重要課題 3	社員の働きがい・働きやすさを追求
取組内容	<p>①継続的な賃上げの実施</p> <p>②資格取得推奨制度を通じた人材育成</p>
目標・KPI	<p>【エムケー商事】</p> <p>①2036年2月期までに、10%の賃上げ（2026年2月期比、累計）を実施する</p> <p>②-1.2036年2月期までに「JIS溶接技能者資格」の取得者数を3名増加する（2026年2月期5名）</p> <p>②-2.2036年2月期までに「管工事施工管理技士2級」の取得者数を2名増加する（2026年2月期1名）</p> <p>【エムケープラント】</p> <p>①2036年4月期までに、10%の賃上げ（2026年4月期比、累計）を実施する</p> <p>②-1.2036年4月期までに「JIS溶接技能者資格」の取得者数を3名増加する（2025年4月期11名）</p> <p>②-2.2036年4月期までに「管工事施工管理技士2級」の取得者数を2名増加する（2025年4月期2名）</p>
貢献するSDGs	 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、「脱炭素社会の実現」「省エネルギーの推進」「社員の働きがい・働きやすさの追求」というエムケーグループの重要課題(マテリアリティ)に基づき、目標・KPIを設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

重要課題 1：脱炭素社会の実現

政府は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、2030年度における温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指している。そのような中、我が国における2022年度CO₂排出量のうち37%にあたる3億5,200万トン産業界が排出している。また、産業界排出量のうち38%(国全体のCO₂排出の13%)を鉄鋼業が排出しており、鉄鋼業における排出量の削減は喫緊の課題となっている。特に、製鉄プロセス(上行程)は、全工程におけるCO₂排出量の約8割を占めており、製鉄プロセスにおけるCO₂排出削減が重要である。現行の高炉においては、コークス(石炭)を用いて還元する過程で不可避免的にCO₂が発生するため、CO₂排出原単位が電炉法よりも4倍大きくなっている。当グループが電炉関連の受注を増やすことは、電炉の普及を後押しし、鉄鋼業ひいては我が国全体のCO₂排出量削減に寄与するものであり、2030年度における温室効果ガス46%削減(2013年度比)、2050年におけるカーボンニュートラルを実現するために不可欠である。よって、本目標・KPIは有意義である。



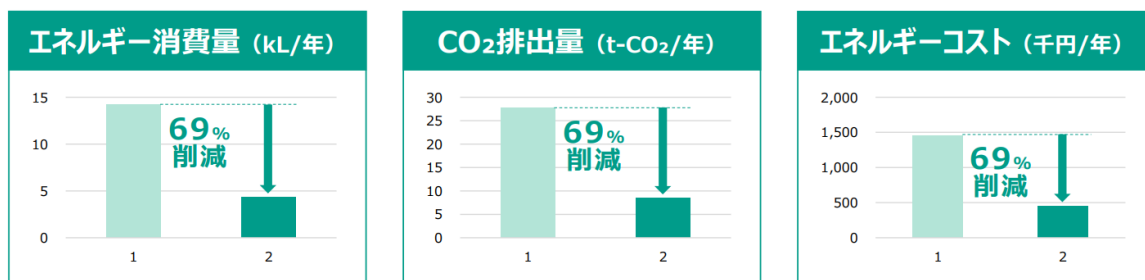
【出所：経済産業省「製造プロセスのCO₂発生量の表示・削減実績量などについて」】

重要課題 2：脱炭素社会の実現

近年、従来型照明よりも消費電力が小さく長寿命である LED 照明を導入する企業が増加している。例えば、年間 2,500 時間点灯する従来型の蛍光灯（FLR40S×2 灯）300 台を LED 照明に更新した場合、エネルギー消費量・CO₂ 排出量・エネルギーコストの全指標で 69%削減可能と試算されている。当グループが工場照明の LED 化を推進することは、消費電力および CO₂ 排出量の削減につながる取り組みであり、本目標・KPI は有意義である。

導入効果の試算例

- 各指標で69%削減できる試算結果。



【出所：環境省「LED 照明器具の導入」】

重要課題 3：社員の働きがい・働きやすさを追求

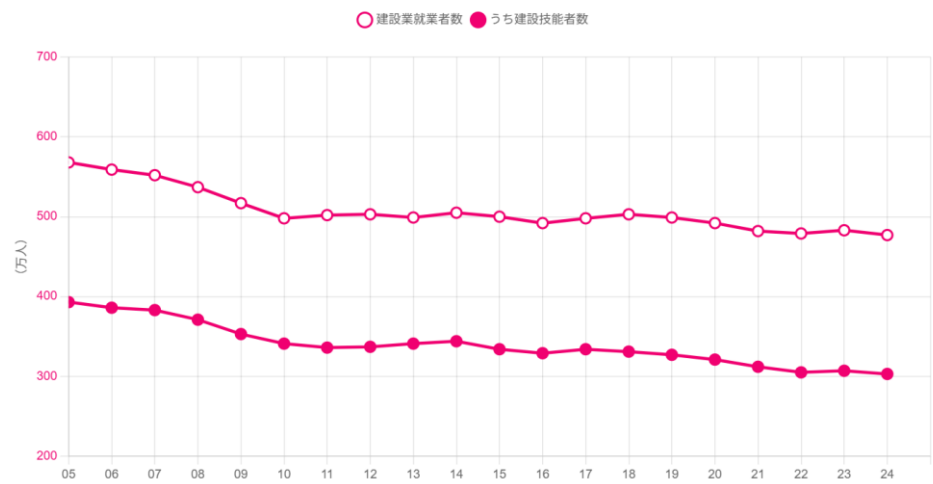
① 継続的な賃上げの実施

近年の物価上昇や、少子高齢化に伴う人材不足を背景に、賃金動向に対する労働者および企業の注目度はますます高まっている。優秀な人材の確保による業績や生産性の向上を目的とした賃上げを実施する企業は増加しており、今後も同様の動きが継続することが予測される。しかし、厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、令和 6 年度(2024 年度)の消費者物価指数は前年度比で 3.5%上昇しているのに対し、同年度の実質賃金は前年度比 0.5%減少しており、依然として物価上昇に追いついていない状況が続いている。こうした中、エムケー商事では前年度比 9% (2026 年 2 月期)、エムケープラントでは前年度比 8.5% (2025 年 4 月期) の賃上げを実施している。今後も継続的な賃金上昇に取り組むことで、社員のモチベーションや生産性の向上を図るとともに、人材流出の防止にもつなげていく。継続的な物価上昇が続くなか、社員の生活を守り、企業活動を維持するためにも、賃上げは欠かせない取り組みであり、本目標・KPI は有意義である。

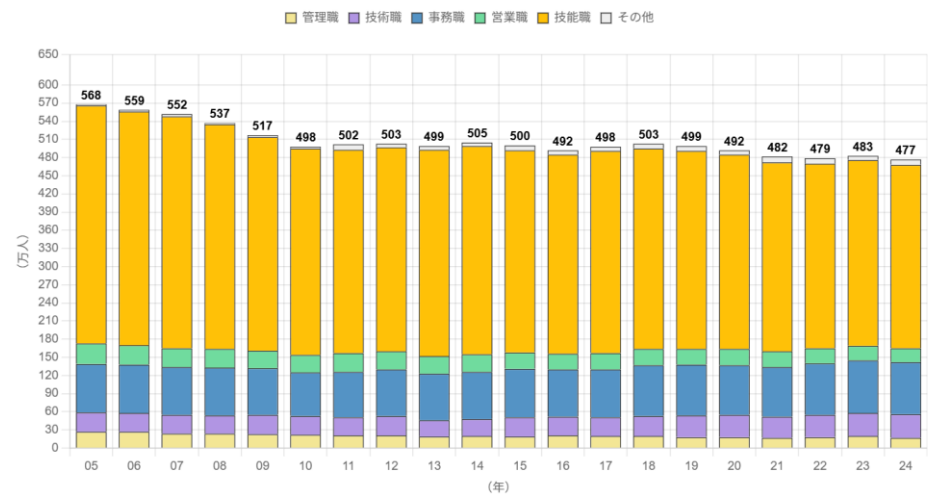
②資格取得推奨制度を通じた人材育成

国内における少子高齢化により、建設業界においても技能者が不足する見込みにある。当グループは、プラント工事や建設工事を中心に受注しており、事業展開には同時に人材育成が必要不可欠である。当グループが人材育成を推進することは、企業価値の向上だけではなく業界の課題解決に資する取り組みであることから、本目標・KPI は有意義である。

建設業就業者数の推移



職種別就業者数



【出所：一般財団法人日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026年 4月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。